



平成26年2月14日

各 位

上場会社名	株式会社リソー教育
代表者	代表取締役会長兼社長 岩佐 実次 (コード番号：4714 東証第一部)
問合せ先責任者	情報開示担当リーダー 澤井 豊 情報開示担当リーダー 田中 文明 (TEL 03-5996-3701)

(訂正) 「平成25年2月期第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社が平成24年10月12日に公表致しました「平成25年2月期第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」につきまして、一部訂正がありましたので、お知らせ致します。

なお、訂正箇所につきましては____下線を付して表示しております。

訂正理由につきましては、平成26年2月10日付「第三者委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」及び本日付「過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度に係る決算短信等(訂正版)の公表について」をご参照下さい。

以 上

(訂正後)



平成25年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月12日

上場会社名 株式会社 リソー教育 上場取引所 東
 コード番号 4714 URL <http://www.tomas.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 岩佐 実次
 問合せ先責任者 (役職名) 情報開示担当リーダー (氏名) 澤井 豊・田中 文明 TEL 03-5996-3701
 四半期報告書提出予定日 平成24年10月15日 配当支払開始予定日 平成24年11月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第2四半期の連結業績(平成24年3月1日～平成24年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第2四半期	9,145	11.3	△154	＝	△166	＝	△236	＝
24年2月期第2四半期	8,216	1.8	△184	＝	△203	＝	△348	＝

(注) 包括利益 25年2月期第2四半期 △247百万円 (－%) 24年2月期第2四半期 △345百万円 (－%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第2四半期	<u>△66.69</u>	－
24年2月期第2四半期	<u>△98.38</u>	－

(注) 25年2月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

24年2月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第2四半期	13,246		△917		△6.9	
24年2月期	12,424		△231		△1.9	

(参考) 自己資本 25年2月期第2四半期 △920百万円 24年2月期 △234百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	0.00	110.00	0.00	150.00	260.00
25年2月期	0.00	150.00			
25年2月期(予想)			0.00	150.00	300.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,650	22.9	3,450	216.7	3,400	222.8	1,700	988.8	476.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年2月期2Q	4,266,225株	24年2月期	4,266,225株
② 期末自己株式数	25年2月期2Q	705,475株	24年2月期	721,698株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年2月期2Q	3,548,977株	24年2月期2Q	3,538,925株

（注）自己株式数には、従業員ESOP信託口の所有する当社株式が含まれております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。また、1株当たり当期純利益は、自己株式数の変動に伴い変更しております。なお、連結業績予想に関する事項については、（添付資料）3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年の東日本大震災以降停滞していた経済活動に徐々に回復の兆しが見られたものの、欧州債務危機に伴う海外経済の減速や長引く円高への懸念などから、景気の先行きは不透明な状況が続いてまいりました。

学習塾業界におきましては、こうした経済状況に従来からの少子化の流れも加わり、経営環境は依然厳しい状況で推移いたしました。

このような外部環境に対して、少子化・不況を前提としたビジネスモデルの当社は、従来通り差別化戦略を徹底し、引続き業績を拡大してまいりました。

特に当第2四半期連結累計期間は、既存事業（TOMAS・伸芽会・名門会）が好調に推移したことに加え、前連結会計年度より本格稼働した＜新規事業＞受験対応型長時間英才託児「伸芽'sクラブ（しんが〜ずくらぶ）」及び＜新規事業＞マンツーマン英語スクール「インターTOMAS」が収益に貢献し、さらに当連結会計年度より本格スタートした＜新規事業＞学校内個別指導塾「スクールTOMAS」も順調に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、過去最高の売上高・営業利益・経常利益を計上した前連結会計年度をさらに上回る大幅な売上増・利益増となりました。

具体的には、その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は9,145百万円（前年同期比11.3%増）、営業損失は154百万円（前年同四半期は184百万円の損失）、経常損失は166百万円（前年同四半期は203百万円の損失）、四半期純損失は236百万円（前年同四半期は348百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりとなります。

①TOMAS（トーマス）[学習塾事業部門]

他塾との差別化戦略に基づく完全1対1の進学個別指導による高品質な教育サービスを提供し、売上高は5,207百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、TOMASは茗荷谷校（東京都）、津田沼校（千葉県）を新規開校し、横浜校（神奈川県）を拡大移転リニューアル、新百合ヶ丘校（神奈川県）、立川校（東京都）を拡大リニューアルいたしました。

また、インターTOMASは横浜スクール（神奈川県）を新規開校いたしました。

②名門会 [家庭教師派遣教育事業部門]

積極的な事業エリア・規模拡大により、売上高は1,708百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、西広島駅前校（広島県）、市川駅前校（千葉県）、岡山支社・岡山駅前校（岡山県）、札幌支社・札幌駅前校（北海道）を新規開校し、横浜駅前校（神奈川県）、大阪駅前校（大阪府）を拡大移転リニューアルいたしました。

③伸芽会 [幼児教育事業部門]

名門幼稚園・名門小学校受験業界でトップクラスの合格実績を背景にした既存事業の成長に加え、受験対応型の長時間英才託児事業「伸芽'sクラブ（しんが〜ずくらぶ）」が収益に貢献し、売上高は1,528百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、伸芽'sクラブ自由が丘（東京都）、伸芽'sクラブ田町（東京都）を新規開校し、伸芽会横浜教室（神奈川県）を拡大移転リニューアルいたしました。

④日本エデュネット [インターネットテレビ電話教育事業部門]

「学校が、学校内に個別指導塾を運営設置する」というコンセプトの「スクールeステーション」、学校内個別指導塾「スクールTOMAS」の営業展開を推し進め、売上高は254百万円（前年同期比13.7%増）、内部売上を含むと357百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

⑤その他 [人格情操合宿教育事業ならびに生徒募集勧誘事業部門]

人格情操合宿教育事業部門のスクールツアーシップは、高い学力プラス・ワンの情操分野を育む多彩な体験学習サービスの提供を行い、生徒募集勧誘事業部門のリソー教育企画は、成長の原動力となる生徒募集勧誘事業を積極的に行った結果、その他部門の合計では、売上高が445百万円（前年同期比62.5%増）、内部売上を含むと626百万円（前年同期比31.8%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、建物（純額）、繰延税金資産（流動資産）、敷金及び保証金の増加等により前連結会計年度末と比較して822百万円増加し、13,246百万円となりました。

負債は、前受金、売上返戻等引当金の増加等により前連結会計年度末と比較して1,508百万円増加し、14,164百万円となりました。

純資産は、利益剰余金、自己株式の減少等により前連結会計年度末と比較して685百万円減少し、△917百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて181百万円増加し、2,351百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は726百万円（前年同期に得られた資金は1,833百万円）となりました。この主な内容は、売上返戻等引当金の増加額415百万円、前受金の増加額992百万円、法人税等の支払額693百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は335百万円（前年同期に使用した資金は412百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出192百万円、敷金及び保証金の差入による支出167百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は209百万円（前年同期に使用した資金は588百万円）となりました。これは主に、短期借入れによる収入1,100百万円、短期借入金の返済による支出695百万円、長期借入金の返済による支出126百万円、配当金の支払額527百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間の業績が概ね計画通りに推移していることから、現時点において平成24年4月12日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（有形固定資産の減価償却の方法の変更）

前連結会計年度より、減価償却の方法について定率法から定額法に変更したため、前第2四半期連結累計期間と当第2四半期連結累計期間での減価償却の方法が異なっております。

前連結会計年度から新たに地域本部制を採用し、池袋に城北本部を設立したことを契機に、有形固定資産の使用実態を調査いたしましたところ、各教室のブース、電源工事などの教室設備等は概ね耐用年数にわたって長期的かつ安定的に利用しているため、定額法による費用配分の方法が、その使用実態をより適切に表すと判断し行ったものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間に変更後の減価償却の方法を適用した場合、当該期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ51,586千円減少いたします。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,169,323	2,351,230
営業未収入金	<u>2,077,471</u>	<u>2,137,008</u>
たな卸資産	※ 112,297	※ 137,930
繰延税金資産	<u>1,075,987</u>	<u>1,202,336</u>
その他	<u>440,105</u>	<u>689,926</u>
貸倒引当金	<u>△16,271</u>	<u>△21,177</u>
流動資産合計	<u>5,858,913</u>	<u>6,497,252</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,726,267	1,949,569
減価償却累計額	△746,685	△795,252
建物（純額）	<u>979,582</u>	<u>1,154,316</u>
工具、器具及び備品	1,685,669	1,753,354
減価償却累計額	△501,418	△527,502
工具、器具及び備品（純額）	<u>1,184,251</u>	<u>1,225,851</u>
土地	417,963	417,963
その他	20,291	20,291
減価償却累計額	△17,309	△17,671
その他（純額）	<u>2,981</u>	<u>2,620</u>
有形固定資産合計	<u>2,584,779</u>	<u>2,800,752</u>
無形固定資産		
その他	116,178	116,708
無形固定資産合計	<u>116,178</u>	<u>116,708</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	295,323	210,948
繰延税金資産	<u>1,275,446</u>	<u>1,305,492</u>
敷金及び保証金	1,793,300	1,893,052
その他	492,400	416,609
投資その他の資産合計	<u>3,856,471</u>	<u>3,826,102</u>
固定資産合計	<u>6,557,429</u>	<u>6,743,564</u>
繰延資産		
社債発行費	7,715	5,924
繰延資産合計	<u>7,715</u>	<u>5,924</u>
資産合計	<u>12,424,057</u>	<u>13,246,741</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,167,900	2,536,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金	1,197,378	1,317,361
未払法人税等	711,387	337,189
前受金	<u>2,888,382</u>	<u>3,881,155</u>
返品調整引当金	12,486	16,104
賞与引当金	147,152	151,084
<u>売上返戻等引当金</u>	<u>2,785,328</u>	<u>3,201,156</u>
その他	386,011	419,710
流動負債合計	<u>10,396,027</u>	<u>11,959,762</u>
固定負債		
社債	300,000	250,000
長期借入金	590,000	500,000
退職給付引当金	1,006,812	1,055,251
資産除去債務	312,458	324,621
その他	<u>50,098</u>	<u>74,423</u>
固定負債合計	<u>2,259,369</u>	<u>2,204,296</u>
負債合計	<u>12,655,396</u>	<u>14,164,059</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,475	693,475
資本剰余金	289,824	302,855
利益剰余金	<u>2,437,572</u>	<u>1,669,301</u>
自己株式	<u>△3,640,570</u>	<u>△3,560,314</u>
株主資本合計	<u>△219,697</u>	<u>△894,681</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	<u>△14,741</u>	<u>△25,637</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>△14,741</u>	<u>△25,637</u>
新株予約権	3,100	3,000
純資産合計	<u>△231,339</u>	<u>△917,318</u>
負債純資産合計	<u>12,424,057</u>	<u>13,246,741</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
売上高	8,216,444	9,145,412
売上原価	6,288,134	7,003,604
売上総利益	1,928,310	2,141,808
販売費及び一般管理費	2,112,578	2,296,201
営業損失(△)	△184,268	△154,393
営業外収益		
受取利息	108	90
受取配当金	28	28
未払配当金除斥益	971	3,634
その他	8,448	6,266
営業外収益合計	9,557	10,020
営業外費用		
支払利息	24,696	19,616
その他	3,799	2,061
営業外費用合計	28,495	21,678
経常損失(△)	△203,207	△166,050
特別利益		
受取保険金	—	134,209
特別利益合計	—	134,209
特別損失		
移転費用等	13,806	8,713
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	145,183	—
震災支援費用等	37,764	3,554
その他	—	3,082
特別損失合計	196,754	15,350
税金等調整前四半期純損失(△)	△399,961	△47,191
法人税等	△51,810	189,507
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△348,151	△236,698
四半期純損失(△)	△348,151	△236,698

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	<u>△348,151</u>	<u>△236,698</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,242	△10,895
その他の包括利益合計	<u>2,242</u>	<u>△10,895</u>
四半期包括利益	<u>△345,908</u>	<u>△247,594</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△345,908</u>	<u>△247,594</u>

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△399,961	△47,191
減価償却費	133,629	101,493
繰延資産償却額	2,286	1,791
のれん償却額	32,869	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,702	4,906
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,481	3,931
売上返戻等引当金の増減額(△は減少)	748,843	415,828
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20,645	48,439
その他の引当金の増減額(△は減少)	2,691	3,617
受取利息及び受取配当金	△136	△118
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	145,183	—
支払利息	24,696	19,616
投資事業組合運用損益(△は益)	6	0
受取保険金	—	△134,209
売上債権の増減額(△は増加)	917,608	△59,536
たな卸資産の増減額(△は増加)	△42,498	△25,633
仕入債務の増減額(△は減少)	18,978	14,407
未収消費税等の増減額(△は増加)	△14,723	△34,461
未払消費税等の増減額(△は減少)	△42,592	△30,133
未払金の増減額(△は減少)	352,350	127,666
前受金の増減額(△は減少)	387,476	992,773
その他	△46,877	32,922
小計	2,238,697	1,436,109
利息及び配当金の受取額	136	631
利息の支払額	△21,619	△17,332
法人税等の支払額	△385,025	△693,385
法人税等の還付額	814	971
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,833,003	726,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△145,309	△192,379
無形固定資産の取得による支出	△4,940	△703
投資有価証券の取得による支出	—	△69,420
投資有価証券の売却による収入	6,990	70,095
敷金及び保証金の差入による支出	△245,482	△167,825
敷金及び保証金の回収による収入	44,735	53,701
その他	△68,707	△29,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△412,715	△335,723

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800,000	1,100,000
短期借入金の返済による支出	△1,188,300	△695,000
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△141,500	△126,900
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
配当金の支払額	△389,861	△527,178
自己株式の取得による支出	△158,349	—
自己株式の処分による収入	39,252	93,186
その他	—	△3,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	△588,758	△209,362
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	831,529	181,906
現金及び現金同等物の期首残高	1,330,192	2,169,323
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,161,722	2,351,230

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	インターネット テレビ電話 教育事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,820,866	1,585,104	1,312,176	223,979	7,942,126	274,317	8,216,444	—	8,216,444
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	312	—	111,978	112,290	201,399	313,689	△313,689	—
計	4,820,866	1,585,416	1,312,176	335,957	8,054,417	475,716	8,530,133	△313,689	8,216,444
セグメント利益	△214,734	△162,079	183,081	40,420	△153,312	2,310	△151,000	△33,268	△184,268

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人格情操合宿教育事業並びに生徒募集勧誘事業が含まれております。
2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	インターネット テレビ電話 教育事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,207,727	1,708,878	1,528,390	254,662	8,699,660	445,752	9,145,412	—	9,145,412
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,862	312	240	102,926	106,340	181,233	287,574	△287,574	—
計	5,210,590	1,709,190	1,528,630	357,589	8,806,000	626,985	9,432,986	△287,574	9,145,412
セグメント利益 又は損失(△)	△68,728	△301,980	186,107	68,143	△116,457	△38,316	△154,774	380	△154,393

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人格情操合宿教育事業並びに生徒募集勧誘事業が含まれております。
2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は損失と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

①第6回～第8回新株予約権

当社が平成23年9月27日に発行いたしました株式会社リソー教育第6回～第8回新株予約権（第三者割当）は平成24年9月26日をもって、全てその行使期間が満了いたしました。

第6回新株予約権については、平成24年9月1日から平成24年9月26日までに19,327個（交付された自己株式数19,327株）、払込金額115,962千円の行使がありました。

なお、第7回及び第8回新株予約権は行使されておりません。

②第9回～第11回新株予約権

当社は、平成24年10月12日開催の取締役会において、ドイツ最大の銀行でありかつ世界においても最大級の金融機関であるドイツ銀行ロンドン支店を割当先とする、自己株式を活用した第三者割当による第9回～第11回新株予約権の発行、及び金融商品取引法による届出の効力発生後に、ドイツ銀行ロンドン支店との間で、新株予約権買取契約を締結することを決議しました。

本新株予約権の詳細につきましては、平成24年10月12日発表の当社プレスリリースをご覧ください。

(訂正前)



平成25年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月12日

上場会社名 株式会社 リソー教育 上場取引所 東
 コード番号 4714 URL <http://www.tomas.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 岩佐 実次
 問合せ先責任者 (役職名) 情報開示担当リーダー (氏名) 澤井 豊・田中 文明 TEL 03-5996-3701
 四半期報告書提出予定日 平成24年10月15日 配当支払開始予定日 平成24年11月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第2四半期の連結業績(平成24年3月1日～平成24年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第2四半期	10,250	10.7	947	10.5	936	11.6	560	53.9
24年2月期第2四半期	9,259	6.3	857	△6.1	838	△6.9	364	△24.4

(注) 包括利益 25年2月期第2四半期 549百万円 (50.0%) 24年2月期第2四半期 366百万円 (-%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第2四半期	157.89	—
24年2月期第2四半期	102.89	—

(注) 25年2月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

24年2月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年2月期第2四半期	11,446	3,434	30.0
24年2月期	10,666	3,323	31.1

(参考) 自己資本 25年2月期第2四半期 3,431百万円 24年2月期 3,320百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	0.00	110.00	0.00	150.00	260.00
25年2月期	0.00	150.00			
25年2月期(予想)			0.00	150.00	300.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,650	12.4	3,450	22.9	3,400	22.7	1,700	31.3	476.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年2月期2Q	4,266,225株	24年2月期	4,266,225株
② 期末自己株式数	25年2月期2Q	705,475株	24年2月期	721,698株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年2月期2Q	3,548,977株	24年2月期2Q	3,538,925株

（注）自己株式数には、従業員ESOP信託口の所有する当社株式が含まれております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。また、1株当たり当期純利益は、自己株式数の変動に伴い変更しております。なお、連結業績予想に関する事項については、（添付資料）3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年の東日本大震災以降停滞していた経済活動に徐々に回復の兆しが見られたものの、欧州債務危機に伴う海外経済の減速や長引く円高への懸念などから、景気の先行きは不透明な状況が続いてまいりました。

学習塾業界におきましては、こうした経済状況に従来からの少子化の流れも加わり、経営環境は依然厳しい状況で推移いたしました。

このような外部環境に対して、少子化・不況を前提としたビジネスモデルの当社は、従来通り差別化戦略を徹底し、引続き業績を拡大してまいりました。

特に当第2四半期連結累計期間は、既存事業（TOMAS・伸芽会・名門会）が好調に推移したことに加え、前連結会計年度より本格稼働した＜新規事業＞受験対応型長時間英才託児「伸芽'sクラブ（しんが〜ずくらぶ）」及び＜新規事業＞マンツーマン英語スクール「インターTOMAS」が収益に貢献し、さらに当連結会計年度より本格スタートした＜新規事業＞学校内個別指導塾「スクールTOMAS」も順調に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、過去最高の売上高・営業利益・経常利益を計上した前連結会計年度をさらに上回る大幅な売上増・利益増となりました。

具体的には、当第2四半期連結累計期間における売上高は10,250百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は947百万円（前年同期比10.5%増）、経常利益は936百万円（前年同期比11.6%増）、四半期純利益は560百万円（前年同期比53.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりとなります。

①TOMAS（トーマス）[学習塾事業部門]

他塾との差別化戦略に基づく完全1対1の進学個別指導による高品質な教育サービスを提供し、売上高は5,860百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、TOMASは茗荷谷校（東京都）、津田沼校（千葉県）を新規開校し、横浜校（神奈川県）を拡大移転リニューアル、新百合ヶ丘校（神奈川県）、立川校（東京都）を拡大リニューアルいたしました。

また、インターTOMASは横浜スクール（神奈川県）を新規開校いたしました。

②名門会 [家庭教師派遣教育事業部門]

積極的な事業エリア・規模拡大により、売上高は2,160百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、西広島駅前校（広島県）、市川駅前校（千葉県）、岡山支社・岡山駅前校（岡山県）、札幌支社・札幌駅前校（北海道）を新規開校し、横浜駅前校（神奈川県）、大阪駅前校（大阪府）を拡大移転リニューアルいたしました。

③伸芽会 [幼児教育事業部門]

名門幼稚園・名門小学校受験業界でトップクラスの合格実績を背景にした既存事業の成長に加え、受験対応型の長時間英才託児事業「伸芽'sクラブ（しんが〜ずくらぶ）」が収益に貢献し、売上高は1,528百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、伸芽'sクラブ自由が丘（東京都）、伸芽'sクラブ田町（東京都）を新規開校し、伸芽会横浜教室（神奈川県）を拡大移転リニューアルいたしました。

④日本エデュネット [インターネットテレビ電話教育事業部門]

「学校が、学校内に個別指導塾を運営設置する」というコンセプトの「スクールeステーション」、学校内個別指導塾「スクールTOMAS」の営業展開を推し進め、売上高は254百万円（前年同期比13.7%増）、内部売上を含むと357百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

⑤その他 [人格情操合宿教育事業ならびに生徒募集勧誘事業部門]

人格情操合宿教育事業部門のスクールツアーシップは、高い学力プラス・ワンの情操分野を育む多彩な体験学習サービスの提供を行い、生徒募集勧誘事業部門のリソー教育企画は、成長の原動力となる生徒募集勧誘事業を積極的に行った結果、その他部門の合計では、売上高が445百万円（前年同期比62.5%増）、内部売上を含むと626百万円（前年同期比31.8%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、営業未収入金、繰延税金資産（流動資産）、建物（純額）、工具、器具及び備品（純額）、敷金及び保証金の増加等により前連結会計年度末と比較して780百万円増加し、11,446百万円となりました。

負債は、短期借入金、未払金、前受金の増加、未払法人税等の減少等により前連結会計年度末と比較して669百万円増加し、8,012百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加、自己株式の減少等により前連結会計年度末と比較して111百万円増加し、3,434百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて181百万円増加し、2,351百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は726百万円（前年同期に得られた資金は1,833百万円）となりました。この主な内容は、税金等調整前四半期純利益1,054百万円、前受金の増加額323百万円、法人税等の支払額693百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は335百万円（前年同期に使用した資金は412百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出192百万円、敷金及び保証金の差入による支出167百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は209百万円（前年同期に使用した資金は588百万円）となりました。これは主に、短期借入れによる収入1,100百万円、短期借入金の返済による支出695百万円、長期借入金の返済による支出126百万円、配当金の支払額527百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間の業績が概ね計画通りに推移していることから、現時点において平成24年4月12日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（有形固定資産の減価償却の方法の変更）

前連結会計年度より、減価償却の方法について定率法から定額法に変更したため、前第2四半期連結累計期間と当第2四半期連結累計期間での減価償却の方法が異なっております。

前連結会計年度から新たに地域本部制を採用し、池袋に城北本部を設立したことを契機に、有形固定資産の使用実態を調査いたしましたところ、各教室のブース、電源工事などの教室設備等は概ね耐用年数にわたって長期的かつ安定的に利用しているため、定額法による費用配分の方法が、その使用実態をより適切に表すと判断し行なったのであります。

なお、前第2四半期連結累計期間に変更後の減価償却の方法を適用した場合、当該期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ51,586千円減少いたします。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,169,323	2,351,230
営業未収入金	<u>2,067,906</u>	<u>2,181,687</u>
たな卸資産	112,297	137,930
繰延税金資産	<u>168,130</u>	<u>234,289</u>
その他	<u>334,302</u>	<u>549,661</u>
貸倒引当金	<u>△16,184</u>	<u>△21,621</u>
流動資産合計	<u>4,835,776</u>	<u>5,433,178</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,726,267	1,949,569
減価償却累計額	<u>△746,685</u>	<u>△795,252</u>
建物（純額）	<u>979,582</u>	<u>1,154,316</u>
工具、器具及び備品	1,685,669	1,753,354
減価償却累計額	<u>△501,418</u>	<u>△527,502</u>
工具、器具及び備品（純額）	<u>1,184,251</u>	<u>1,225,851</u>
土地	417,963	417,963
その他	20,291	20,291
減価償却累計額	<u>△17,309</u>	<u>△17,671</u>
その他（純額）	<u>2,981</u>	<u>2,620</u>
有形固定資産合計	<u>2,584,779</u>	<u>2,800,752</u>
無形固定資産		
その他	116,178	116,708
無形固定資産合計	<u>116,178</u>	<u>116,708</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	295,323	210,948
繰延税金資産	<u>540,758</u>	<u>569,795</u>
敷金及び保証金	1,793,300	1,893,052
その他	492,400	416,609
投資その他の資産合計	<u>3,121,783</u>	<u>3,090,406</u>
固定資産合計	<u>5,822,741</u>	<u>6,007,867</u>
繰延資産		
社債発行費	7,715	5,924
繰延資産合計	<u>7,715</u>	<u>5,924</u>
資産合計	<u>10,666,232</u>	<u>11,446,969</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,167,900	2,536,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金	1,197,378	1,317,361
未払法人税等	711,387	596,405
前受金	397,092	720,409
返品調整引当金	12,486	16,104
賞与引当金	147,152	151,084
その他	386,011	419,710
流動負債合計	<u>5,119,409</u>	<u>5,857,076</u>
固定負債		
社債	300,000	250,000
長期借入金	590,000	500,000
退職給付引当金	1,006,812	1,055,251
資産除去債務	312,458	324,621
その他	14,093	25,506
固定負債合計	<u>2,223,363</u>	<u>2,155,379</u>
負債合計	<u>7,342,773</u>	<u>8,012,455</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,475	693,475
資本剰余金	289,824	302,855
利益剰余金	5,992,371	6,021,134
自己株式	△3,640,570	△3,560,314
株主資本合計	<u>3,335,101</u>	<u>3,457,151</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14,741	△25,637
その他の包括利益累計額合計	<u>△14,741</u>	<u>△25,637</u>
新株予約権	3,100	3,000
純資産合計	<u>3,323,459</u>	<u>3,434,514</u>
負債純資産合計	<u>10,666,232</u>	<u>11,446,969</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
売上高	<u>9,259,763</u>	<u>10,250,479</u>
売上原価	6,288,134	7,003,604
売上総利益	<u>2,971,629</u>	<u>3,246,874</u>
販売費及び一般管理費	<u>2,114,018</u>	<u>2,299,084</u>
営業利益	<u>857,611</u>	<u>947,789</u>
営業外収益		
受取利息	108	90
受取配当金	28	28
未払配当金除斥益	971	3,634
その他	8,448	6,266
営業外収益合計	<u>9,557</u>	<u>10,020</u>
営業外費用		
支払利息	24,696	19,616
その他	3,799	2,061
営業外費用合計	<u>28,495</u>	<u>21,678</u>
経常利益	<u>838,672</u>	<u>936,132</u>
特別利益		
受取保険金	—	134,209
特別利益合計	<u>—</u>	<u>134,209</u>
特別損失		
移転費用等	13,806	8,713
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	145,183	—
震災支援費用等	37,764	3,554
その他	—	3,082
特別損失合計	<u>196,754</u>	<u>15,350</u>
税金等調整前四半期純利益	<u>641,918</u>	<u>1,054,991</u>
法人税等	<u>277,802</u>	<u>494,656</u>
少数株主損益調整前四半期純利益	<u>364,115</u>	<u>560,334</u>
四半期純利益	<u>364,115</u>	<u>560,334</u>

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
<u>少数株主損益調整前四半期純利益</u>	<u>364,115</u>	<u>560,334</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,242	△10,895
その他の包括利益合計	<u>2,242</u>	<u>△10,895</u>
四半期包括利益	<u>366,358</u>	<u>549,439</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>366,358</u>	<u>549,439</u>

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	641,918	1,054,991
減価償却費	133,629	101,493
繰延資産償却額	2,286	1,791
のれん償却額	32,869	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,913	5,436
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,481	3,931
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,645	48,439
その他の引当金の増減額 (△は減少)	2,691	3,617
受取利息及び受取配当金	△136	△118
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	145,183	—
支払利息	24,696	19,616
投資事業組合運用損益 (△は益)	6	0
受取保険金	—	△134,209
売上債権の増減額 (△は増加)	789,754	△113,780
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△42,498	△25,633
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,978	14,407
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△42,592	△30,133
未払金の増減額 (△は減少)	352,350	127,666
前受金の増減額 (△は減少)	206,131	323,317
その他	△46,648	35,275
小計	2,238,697	1,436,109
利息及び配当金の受取額	136	631
利息の支払額	△21,619	△17,332
法人税等の支払額	△385,025	△693,385
法人税等の還付額	814	971
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,833,003	726,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△145,309	△192,379
無形固定資産の取得による支出	△4,940	△703
投資有価証券の取得による支出	—	△69,420
投資有価証券の売却による収入	6,990	70,095
敷金及び保証金の差入による支出	△245,482	△167,825
敷金及び保証金の回収による収入	44,735	53,701
その他	△68,707	△29,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△412,715	△335,723

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800,000	1,100,000
短期借入金の返済による支出	△1,188,300	△695,000
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△141,500	△126,900
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
配当金の支払額	△389,861	△527,178
自己株式の取得による支出	△158,349	—
自己株式の処分による収入	39,252	93,186
その他	—	△3,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	△588,758	△209,362
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	831,529	181,906
現金及び現金同等物の期首残高	1,330,192	2,169,323
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,161,722	2,351,230

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	インターネット テレビ電話 教育事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,590,833	1,858,456	1,312,176	223,979	8,985,446	274,317	9,259,763	—	9,259,763
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	312	—	111,978	112,290	201,399	313,689	△313,689	—
計	5,590,833	1,858,768	1,312,176	335,957	9,097,736	475,716	9,573,452	△313,689	9,259,763
セグメント利益	553,795	111,271	183,081	40,420	888,569	2,310	890,879	△33,268	857,611

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人格情操合宿教育事業並びに生徒募集勧誘事業が含まれております。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	インターネット テレビ電話 教育事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,860,687	2,160,985	1,528,390	254,662	9,804,727	445,752	10,250,479	—	10,250,479
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,862	312	240	102,926	106,340	181,233	287,574	△287,574	—
計	5,863,549	2,161,297	1,528,630	357,589	9,911,067	626,985	10,538,053	△287,574	10,250,479
セグメント利益 又は損失(△)	581,348	150,126	186,107	68,143	985,725	△38,316	947,409	380	947,789

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人格情操合宿教育事業並びに生徒募集勧誘事業が含まれております。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

①第6回～第8回新株予約権

当社が平成23年9月27日に発行いたしました株式会社リソー教育第6回～第8回新株予約権（第三者割当）は平成24年9月26日をもって、全てその行使期間が満了いたしました。

第6回新株予約権については、平成24年9月1日から平成24年9月26日までに19,327個（交付された自己株式数19,327株）、払込金額115,962千円の行使がありました。

なお、第7回及び第8回新株予約権は行使されておりません。

②第9回～第11回新株予約権

当社は、平成24年10月12日開催の取締役会において、ドイツ最大の銀行でありかつ世界においても最大級の金融機関であるドイツ銀行ロンドン支店を割当先とする、自己株式を活用した第三者割当による第9回～第11回新株予約権の発行、及び金融商品取引法による届出の効力発生後に、ドイツ銀行ロンドン支店との間で、新株予約権買取契約を締結することを決議しました。

本新株予約権の詳細につきましては、平成24年10月12日発表の当社プレスリリースをご覧ください。